



平成24年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ

コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 國光 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務

(氏名) 青山 明

TEL 06-6397-1888

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,234	3.8	286		400		217	76.6
23年3月期第2四半期	4,078	9.1	311		186		929	

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 217百万円 (76.5%) 23年3月期第2四半期 925百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	27.98	27.77
23年3月期第2四半期	116.88	116.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	15,545	6,434	40.7
23年3月期	15,604	6,349	40.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 6,327百万円 23年3月期 6,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期				18.00	18.00
24年3月期					
24年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の配当は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,627	5.2	648	650.2	813	155.4	409	64.4	52.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	7,978,550 株	23年3月期	7,952,550 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

24年3月期2Q	204,306 株	23年3月期	184,406 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	7,769,160 株	23年3月期2Q	7,951,573 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
第2四半期連結会計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
第2四半期連結会計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,234百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益400百万円（前年同期経常損失186百万円）、四半期純利益217百万円（前年同期比76.6%減）となり、平成23年9月30日付で公表いたしました「第2四半期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」での上方修正を、若干ではございますが上回る結果となりました。

四半期純利益につきましては前年同期を下回っておりますが、前年同期の業績数値には、当社で保有しておりました株式会社祥漢堂の株式の90%を三井物産株式会社に譲渡したことによる株式譲渡益が含まれております。当第2四半期連結累計期間におきましては、第1四半期、第2四半期ともに、事業収益の計上による黒字化を達成しており、ストックビジネスへのビジネスモデル転換による業績が計画を上回り回復した成果であります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みから回復の兆しがみられるものの、欧米を中心とした海外経済の減速懸念が浮上し、円高が進行するなど、景気の先行きに対する不安は強まっております。このような経済状況のもとで、厚生労働省によるジェネリック医薬品のさらなる使用促進策、下落傾向にある薬価やドラッグストアの調剤薬局事業への出店強化による競争激化など、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境につきましても厳しい状況であります。

調剤薬局向けシステム事業につきましては、ビジネスモデルを転換して3年目の平成23年3月期に営業利益で黒字化を達成し、ストックビジネスの市場での評価も定着し、さらなる磐石な収益確保を目指し、前期に設立いたしました広域営業統括部を中心として「Recepty NEXT」のユーザー数拡大に向け、調剤薬局チェーンへの提案活動に注力しております。この結果、第1四半期に引き続き第2四半期におきましても、販売台数は当初見通しを上回りました。

ネットワーク事業につきましては、調剤薬局チェーンへの「Recepty NEXT」導入が広がるにつれて、薬局間情報共有システム「NET-α」の利用件数が順調に増加しております。また、国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」の利用薬局も引き続き順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約6,800件のお客様にご利用いただいております。平成22年6月22日に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」より発表された「新たな情報通信技術戦略 工程表」に記載されている「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、沖縄県浦添市に続き、香川県高松市、島根県出雲市など他の地域の実証事業にも参加しております。

医科システム事業につきましては、平成23年3月25日にリリースいたしました電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Recepty NEXT カルテスタイル」の出荷が開始され、展示会やご提案先で非常に高い評価をいただいております。また、新規ユーザー獲得に向けた新規販売チャネルの開拓に注力しており、今後の受注獲得が期待されます。

新大阪ブリックビルにつきましては、テナント事務所は約95%の入居率、クリニックモールには3クリニックが入居しており、新たに1クリニック入居予定となっております。不動産市況は空室率上昇に底打ち感があるものの、景気の先行き不安から好転する見通しが立たない状態ではありますが、引き続き入居先の増加に努めております。ビル資産の有効活用につきましては、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

一方、経費面におきましては、業務委託費の削減など以前より取り組んでおりましたコストダウンに対する意識が全社的に根付いたことも寄与し、当初予想数値を下回る水準に抑えられました。なお、平成23年9月30日付「シンジケートローン契約の変更契約締結に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、長期借入金の支払利息に係る適用利率の見直しを行い、より有利な条件に変更いたしました。これにより、下期の業績に与える影響は軽微ではあるものの、来期以降はさらなる業績及び財務体質の改善が見込まれます。

この結果、当第2四半期連結累計期間の調剤薬局向けシステム事業は、売上高4,240百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益282百万円（前年同期 営業損失325百万円）となりました。なお、調剤薬局向けシステム事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

その他の事業につきましては、株式会社ラソソテにおきまして、新大阪ブリックビルの管理並びにビル内のスポーツジム「LASANTE」、保育園「Lala Kids」、及び貸会議室の運営や、漢方薬局事業などを行っております。スポーツジム「LASANTE」につきましては、消費者の健康に対する意識が高まっており、特長である「完全個別対応」の付加価値を活かして会員数の増加を継続的に図ることで、売上高を前年同期より伸ばさせることができました。保育園「Lala Kids」につきましても、夏休みの短期保育サービスとともに食育および知育プログラムをご評価いただき、園児数が増加いたしました。貸会議室の需要は順調に伸びており、新大阪駅前という立地の良さと施設の質感やサービス内容が評価され、リピーターの増加による着実な収益確保で事業全体の底上げができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高125百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益27百万円（前年同期比120.6%増）となりました。株式会社ラソソテといたしましては、当第2四半期連結累計期間の当初見通しを上回り、前年同期と比べましても業績を伸ばすことができ、引き続き各事業で付加価値の高いサービス内容を強化して事業を推し進めてまいります。

（上記セグメント別の売上高及び営業利益、営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。）

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産につきましては、前期末に比べ59百万円減少となりました。流動資産では、現金及び預金やその他の流動資産の増加などにより、前期末に比べ279百万円増加いたしました。固定資産では、減価償却累計額の増加により、前期末に比べ338百万円減少いたしました。

負債につきましては、前期末に比べ144百万円減少となりました。流動負債では、未払法人税等が減少いたしました。金融機関とのより一層の関係構築を図る目的で借入れを行ったことにより短期借入金が増加したため、前期末と比べ83百万円増加いたしました。固定負債では、長期預り保証金が増加いたしました。長期借入金の返済や製品保証引当金が減少したため、前期末に比べ227百万円減少いたしました。

純資産につきましては、前期末に比べ85百万円の増加となりました。資本金及び資本準備金は、ストックオプションの行使により、それぞれ10百万円増加いたしました。利益剰余金は、配当の支払による減少はあったものの、当第2四半期連結累計期間の業績が堅調に推移したことに伴い、77百万円増加いたしました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、平成23年10月に発生したタイでの大規模な洪水に伴い、一部商品の入荷が困難な状況となっており、今後の当社の業績について少なからず影響を与える可能性があります。業績の見直しが必要と判断された場合は、速やかに開示いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これに伴う影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,655	1,422,255
受取手形及び売掛金	1,776,611	1,554,141
有価証券	200,029	200,093
商品及び製品	74,174	102,170
原材料及び貯蔵品	1,773	1,629
その他	356,046	542,506
貸倒引当金	△180	△170
流動資産合計	3,543,110	3,822,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,148,552	1,102,398
土地	706,716	702,881
リース資産（純額）	187,006	166,096
その他（純額）	101,231	85,695
有形固定資産合計	2,143,507	2,057,071
無形固定資産		
ソフトウェア	413,037	337,774
リース資産	4,592	3,804
その他	5,271	5,253
無形固定資産合計	422,900	346,833
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	8,677,440	8,523,740
その他	818,174	795,672
貸倒引当金	△378	△349
投資その他の資産合計	9,495,236	9,319,063
固定資産合計	12,061,645	11,722,968
資産合計	15,604,755	15,545,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551,506	517,477
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	263,323	250,594
リース債務	69,607	66,931
未払法人税等	497,392	192,288
賞与引当金	189,428	223,010
その他	677,906	682,023
流動負債合計	2,729,164	2,812,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	5,276,000	5,036,000
リース債務	139,370	119,362
退職給付引当金	258,073	269,086
役員退職慰労引当金	1,120	—
製品保証引当金	245,270	180,814
長期預り保証金	587,630	679,381
長期未払金	18,931	13,975
固定負債合計	6,526,395	6,298,620
負債合計	9,255,560	9,110,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,590,664
資本剰余金	1,551,031	1,561,769
利益剰余金	3,249,272	3,326,794
自己株式	△128,394	△144,354
株主資本合計	6,251,835	6,334,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△798	△1,488
為替換算調整勘定	△6,695	△5,674
その他の包括利益累計額合計	△7,494	△7,162
新株予約権	104,853	106,937
純資産合計	6,349,194	6,434,649
負債純資産合計	15,604,755	15,545,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,078,839	4,234,471
売上原価	2,316,133	2,090,035
売上総利益	1,762,705	2,144,436
販売費及び一般管理費	2,073,887	1,857,468
営業利益又は営業損失(△)	△311,182	286,967
営業外収益		
受取利息	3,401	4,081
受取配当金	69	7,069
不動産賃貸収入	464,573	427,121
製品保証引当金戻入額	—	37,536
その他	4,351	5,472
営業外収益合計	472,395	481,281
営業外費用		
支払利息	44,141	29,877
支払手数料	181	—
不動産賃貸費用	253,496	244,031
持分法による投資損失	46,954	82,871
その他	2,927	10,944
営業外費用合計	347,700	367,725
経常利益又は経常損失(△)	△186,487	400,523
特別利益		
関係会社株式売却益	1,134,158	—
貸倒引当金戻入額	129	—
特別利益合計	1,134,288	—
特別損失		
固定資産売却損	—	87
固定資産除却損	270	195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,036	—
減損損失	135,692	—
災害による損失	—	236
特別損失合計	145,998	518
税金等調整前四半期純利益	801,801	400,005
法人税等	△127,597	182,655
少数株主損益調整前四半期純利益	929,399	217,349
四半期純利益	929,399	217,349

(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,693,646	2,226,310
売上原価	886,268	1,079,038
売上総利益	807,378	1,147,271
販売費及び一般管理費	922,230	925,204
営業利益又は営業損失(△)	△114,852	222,066
営業外収益		
受取利息	1,630	2,262
不動産賃貸収入	237,762	216,169
製品保証引当金戻入額	—	24,786
その他	2,065	3,013
営業外収益合計	241,458	246,232
営業外費用		
支払利息	18,243	14,952
支払手数料	181	—
不動産賃貸費用	131,195	120,981
持分法による投資損失	21,288	34,255
その他	1,285	9,625
営業外費用合計	172,194	179,814
経常利益又は経常損失(△)	△45,588	288,484
特別利益		
関係会社株式売却益	1,134,158	—
特別利益合計	1,134,158	—
特別損失		
固定資産除却損	221	179
減損損失	135,692	—
特別損失合計	135,913	179
税金等調整前四半期純利益	952,656	288,304
法人税等	411,256	130,613
少数株主損益調整前四半期純利益	541,399	157,690
四半期純利益	541,399	157,690

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	929,399	217,349
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,374	△689
為替換算調整勘定	△2,956	1,021
その他の包括利益合計	△4,330	331
四半期包括利益	925,068	217,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	925,068	217,681
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	541,399	157,690
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△178	△663
為替換算調整勘定	△3,855	△1,468
その他の包括利益合計	△4,033	△2,132
四半期包括利益	537,365	155,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537,365	155,558
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。